

平成23年度 事業報告

I. 事業の実施状況

1. 概況

日本経済は、東日本大震災やタイ洪水といった度重なる自然災害を受けた供給面の制約に伴う生産活動の下振れや、欧州金融危機等の影響から来る世界的な景気減速感、さらにはこれらを背景とした円高基調により、先の見えない状況となっている。

また、中国地域においては、少子・高齢化や人口減少、ならびにもものづくり産業を中心とした企業の経営環境の悪化、さらには産業空洞化への懸念など、将来に向けての課題が引き続き存在している。

当センターでは、こうした基本認識のもとで、地域の発展に貢献するというミッションを実現するため以下のとおり取り組んできた。

- 産業活性化・地域振興を目指すため、中国地域の強みを活かした成長戦略の課題整理及び課題解決に向けた方策について、4件のプロジェクト調査を実施し提言を行った。
- 新事業創出に向けた産学官連携については、JST(科学技術振興機構)プラザ広島の平成24年3月閉鎖が決定されたこともあり、独自に大学等の連携機関との関係強化を図った。
- プロジェクト調査、新産業創出研究会などの成果の早期実現化・事業化を目指すため、調査や研究会の運営・フォロー内容を充実・強化し、当センターの事業の成果が次に繋がるよう努力した。
- 活動情報を適時・適切に発信すると共に、会員企業・連携機関はもとより幅広い層に向けた広報活動を展開した。

具体的な取組内容については次ページのとおり。

2. 事業別実施状況

実施状況	成果・今後の対応
<p>I. 基盤の強化</p> <p>1. 公益法人制度改革への対応</p> <p>(1) 公益財団法人への移行認定申請後のフォロー</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成 23 年 3 月 29 日付で認定書受領。 4 月 1 日付で公益財団法人への移行登記を完了し、内閣府に届出した。 ○認定法に基づき以下の関連書類を事務所に備え置くと共に、報告が必要な書類を内閣府に提出した。 <ul style="list-style-type: none"> ①平成 23 年度事業計画書、収支予算書等 ②平成 23 年 3 月 31 日時点の財産目録 ③評議員及び役員の交替に伴う辞任及び選任 ④役員等名簿及び役員等の報酬等の支給の基準 ○公益認定に伴う諸基準との整合を図るため、規程類を改訂した。(監事監査規程、文書管理規程、会計規程) <p>(2) 公益財団法人移行後の新法令下での適切な業務処理</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新々会計(20 年会計基準)に対応させ、公益目的事業会計及び法人会計に区分して会計処理を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○中国グリーン電力基金事業を平成 24 年度末に廃止することについて内閣府認定等委員会に事業変更認定の承認を受ける必要があり、手続の準備を進める。 ○引続き、適正な会計処理に努める。
<p>II. 調査事業及びこれに伴うフォローアップ事業</p> <p>1. 調査事業</p> <p>(1) 調査事業の実施</p> <p>平成 23 年度プロジェクト調査は、産業活性化、地域振興を図る以下の 4 テーマを実施した。 具体的には、各テーマそれぞれ 4 回の委員会の開催、ヒアリング・アンケート調査の実施を基に、調査報告書を作成した。 報告書のポイント等は以下のとおり。</p> <p>a. 中国地域における自動車用二次電池及び太陽光発電関連装置等のリユース・リサイクル産業の創出に向けた可能性検討調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関連産業の動向や市場形成にボトルネックとなっている事象(地域内認証機関の設置、リサイクルに関する法整備等)を整理した。 ○先進地調査、ヒアリング等に基づき、中国地域のポテンシャル及びビジネスチャンスを整理した。 ○中国地域として目指すべき方向性として長期的な視点に立ったネットワークの構築の必要性を提言した。 	<p>(各テーマ共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各プロジェクト調査結果の周知・浸透及び提言内容の早期実現化を図るため、調査報告会(5/31)を開催するとともに、自治体・関係団体等に働きかける。

実施状況	成果・今後の対応
<p>b. 地産エネルギーを活用した中小企業工場のエネルギーマネジメントシステム構築の可能性調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○先進地調査、ヒアリング等に基づき、FEMS (Factory Energy Management System)構築に向けた導入ステップの設定を提言した。 ○FEMSに係る地産環境配慮型製品の活用可能性を整理した。 ○中小企業工場に向けて太陽光発電等の地産エネルギーを活用したFEMSモデル(単独及び連携)を提言した。 <p>c. IT活用による若者の観光行動誘発方策検討調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○専門家インタビューに基づき、ジオメディアサービス(位置情報活用型サービス)による観光振興の可能性を整理した。 ○ジオメディアサービスを支える情報環境整備のあり方について提言した。 ○位置情報を活用した観光行動誘発方策について、「案内・情報提供型」、「位置情報ゲーム型」、「ソーシャルメディア型」に分類し、行政、事業者等への活用を提言した。 <p>d. 市民協働によるソーシャルビジネス展開を通じた産業振興可能性調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アンケート、ヒアリング調査等からソーシャルビジネス事例の分析を行い、普遍的な重要成功要因の抽出及び社会的に求められる「ソーシャルビジネス像」を整理した。 ○ソーシャルビジネスに関しての事業者が求める支援策、行政等が行うべき支援・推進策を提言した。 ○中国地域内の事業者がソーシャルビジネスの創業・展開時の要点を把握できるよう、段階別チェックリストを作成・提言した。 <p>また、期中設定の調査として、「東日本大震災を踏まえた中国地方の緊急時における物流基盤のあり方」について中国経済連合会と合同調査を行い、国への要望・提言を行うとともに、プレス発表等を行った。</p> <p>(2) 実現化フォローアップ</p> <p>a. 今年度実施プロジェクトの実現化に向けた対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○次年度以降の実現化に向けた対応について委員会等で協議したところ、「中国地域における自動車用二次電池及び太陽光発電関連装置等のリユース・リサイクル産業の創出に向けた可能性検討調査」について協議会等の必要性について提案することとなった。 	<p>○調査内容の具現化に向け、地域のネットワーク組織〔「リユース・リサイクル事業に向けた検討会」(仮称)〕の立ち上げを検討する。</p>

実施状況	成果・今後の対応
<p>b. プロジェクト調査の個別報告の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○6/9 山口県庁、7/9 島根県庁、11/22 鳥取県庁において平成 22 年度調査テーマ「中国地域の 5 県及び生活圏の経済的自立と持続のための方策調査」について説明会を実施した。 ○11/2 “やまぐち総合ビジネスメッセ”において、平成 22 年度調査テーマ「中国地域におけるソフト系環境ビジネスの創出に向けた方策調査」について講演を実施した。 <p>c. P F I 事業の推進のための啓発行事の開催 (ちゅうごく PFI/PPP 推進会議事務局を主催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○7/19 P F I 施設「道の駅笠岡ベイファーム」見学会を実施し、P F I の普及啓発活動を実施した。 ○1/20 P F I 施設である宮島水族館にて、P F I / P P P 推進協議会活動紹介等 P F I セミナーを開催し、普及啓発活動を実施した。 (中国経済産業局と共催) <p>d. 新素材関係調査事業のフォロー（平成 20 年度調査）（マグネシウム、レアメタル代替材料、水素利用に関するフォロー調査）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新素材の最新動向を情報提供する講演会を企画していたが、計画変更して新技術紹介のための産業創出講演会を実施した。 <p>e. 計測・分析技術調査事業のフォロー（平成 22 年度調査）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○調査事業から進展した感性工学に基づく製品の開発を目指す「質感研究会」と「色感研究会」の 2 つを立ち上げ、それぞれ 4 回実施した。 <p>(3) 調査の効率化とコスト低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成 22 年度の調査報告書「本書」は C D - R 化、「概要版」は印刷し関係個所へ配布するとともに当センターホームページにアップし公開した。 ○報告書配布先からの意見集約件数が不十分であり、報告書の電子データ閲覧のための登録者数も少ないため、平成 23 年度の調査報告書について、再度アンケート調査を行うこととした。 	<ul style="list-style-type: none"> ○機会を捉えて、今後も報告・講演を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ○次年度以降も引き続きセミナーの開催等普及啓発活動に努める。 <p>(注)</p> <p>P F I (Private Finance Initiative) P P P (Public Private Partnership)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新素材関係の情報収集は、今後も継続する。 <ul style="list-style-type: none"> ○平成 23 年度の研究会活動から次ステップに向け、研究会の成果発表と感性工学に基づく製品開発の普及を目指す講演会を開催する。さらに平成 24 年度には質感・色感研究会としてその研究成果を反映した新製品の開発を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> ○平成 23 年度の調査報告書(概要版)にアンケート協力依頼を記載した。 なお、配布後、メール等によりアンケートの回収率向上に努める。

実施状況	成果・今後の対応
<p>2. フォローアップ事業</p> <p>(1) 提言内容の実現化促進</p> <p>a. 立ち上げ助成支援制度の活用による実現化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○会報・メルマガで会員に立ち上げ助成支援制度の概要を周知するとともに、当センターホームページで公募を行った結果、1件の応募があり、採択した。(その後、申請者から支援辞退の申し出)。 ○平成 21 年度プロジェクト調査「都市郊外団地の再生に向けた方策検討調査」の実現化として、「広島郊外住宅団地ネットワークの立ち上げ事業」について、平成 22 年度に引続き助成支援を実施した。 <p>b. プロジェクト調査参加者を核とした提言内容の実現化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○提言内容の実現化を促進するためプロジェクト調査委員会について実務者を中心とした構成とするとともに、運営の充実を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○会報・メルマガ等を活用し、支援状況の情報発信を行う。 ○平成 24 年 3 月「広島郊外住宅団地ネットワーク」が設立された。 ○引き続き委員会運営の充実を図る
<p>Ⅲ. 研究開発支援事業</p> <p>1. シーズ・ニーズの発掘事業</p> <p>(1) 産業支援機関との連携（大学・高専の研究シーズの発掘）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学・高専の研究シーズを広く社会に還元し役立てるため、大学等の産学連携機構を訪問し、コーディネーターと当センター職員により、シーズ発掘を精力的に実施した。 <p>(2) マッチングサーベイ（企業のニーズ発掘）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コーディネーター・職員が企業訪問し、具体的なニーズを発掘し、事業化に向けたマッチング活動を実施した。 ○国プロ申請テーマ発掘のため、関係企業の訪問活動を精力的に実施した。 <p>(3) コーディネーター連絡会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ○2 カ月に 1 回、当センターと 9 名のコーディネーターとの情報交換等を定期的実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○JST(科学技術振興機構)プラザ広島の平成 24 年 3 月 閉鎖が決定されたこともあり、独自に大学等の連携機構との関係強化を図った。さらに若手(助教, 准教授)の研究シーズ発掘に注力し平成 24 年度以降も関係を強化し継続する。 ○これまでの訪問活動を基に平成 24 年度戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン)等の国プロ応募に向けて支援を行う。 ○コーディネーターと当センターとの有益な情報交換の場として活用し、研究会活動や国プロ受託事業等がより円滑に、かつ大きな成果が発揮できるよう対応する。

実施状況	成果・今後の対応
<p>2. ネットワーク構築支援事業</p> <p>(1) 研究交流会 [JKA 補助事業]</p> <p>a. 医療福祉機器研究交流会 (2回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 第1回「遠隔医療の実用化」をテーマに開催。 参加者：75名 アンケートによる満足度：87% ○ 第2回「ヘルスケアサービス、在宅医療支援」をテーマに開催。 参加者：85名 アンケートによる満足度：86% <p>b. 機能性食品研究交流会 (1回)</p> <p>「地域資源を活用した機能性食品の開発」をテーマに開催。 参加者：62名 アンケートによる満足度：71%</p> <p>c. 植物工場 (1回)</p> <p>「中国地域の植物工場の未来を考える」をテーマに開催。 参加者：110名 アンケートによる満足度：62%</p> <p>d. 電子デバイス事業化フォーラム (4回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 第1回「パワー半導体 SiC について」をテーマに開催。 参加者：95名 アンケートによる満足度：100% ○ 第2回「CE指定商品の規格制度について」をテーマに開催。 参加者：61名 アンケートによる満足度：82% ○ 第3回再び「パワー半導体 SiC について」をテーマに開催。 参加者：71名 アンケートによる満足度：74% ○ 第4回「SiCのカーエレクトロニクスへの活用、蓄電池技術」をテーマに開催。 参加者：64名 アンケートによる満足度：80% <p>(2) 事業化検討会 I [JKA 補助事業]</p> <p>a. 植物工場 (3回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 第1回「コスト削減・高生産性をめざした地域密着ソーシャルビジネス」をテーマに開催。 参加者：61名 アンケートによる満足度：71% ○ 第2回「人財(人材・技術)活用の植物工場」をテーマに開催 参加者：35名 アンケートによる満足度：62% 	<p>○ 研究交流会の参加者は総計623名で、その内容の満足度は平均80%であった。 平成24年度も継続して実施したい。</p> <p>○ 事業化検討会 I の参加者は総計332名で、その内容の満足度は平均77%であった。 事業化検討会 I はセミナー形式で実施してきたが、平成24年度は研究交流会へ移行し実施する。</p>

実施状況	成果・今後の対応
<p>○第3回「販路開拓支援」をテーマに開催 参加者：44名 アンケートによる満足度：75%</p> <p>b. メディカルバイオセミナー（2回）</p> <p>○第1回「オープンイノベーションによる医療・バイオ産業の課題と展望」をテーマに開催。 参加者：38名 アンケートによる満足度：87%</p> <p>○第2回「医療・バイオ機器ビジネス参入」をテーマに開催。 参加者：93名 アンケートによる満足度：74%</p> <p>c. 機能性食品事業化戦略研究会（2回）</p> <p>「マーケティングと販路開拓」をテーマに開催。</p> <p>○米子会場 参加者：28名 アンケートによる満足度：81%</p> <p>○広島会場 参加者：33名 アンケートによる満足度：68%</p> <p>(3) 事業化検討会Ⅱ</p> <p>a. 中国地域ミニファブ研究会</p> <p>○パワー半導体 SiC 関連産業の創出を目指し研究会を3回開催しパワー半導体関連の参入分野を議論した。</p> <p>b. 医療福祉機器事業化検討会</p> <p>○医療福祉機器分野での事業創出を目指し3回実施した。</p> <p>3. 研究開発プロジェクト推進支援事業</p> <p>(1) 研究・事業化推進委員会</p> <p>○「新産業創出研究会」のテーマを公募し、標記委員会を期首（平成23年3月）と期中（6月）に2回開催し、計15件の研究会テーマを選定した。</p> <p>○国プロ（サポイン）の受託候補テーマを公募して審議した（2回）。そのうち平成23年度補正予算受託候補テーマを2件選定した。</p>	<p>○次年度も引き続き事業化検討会Ⅱを開催し、1～2件の事業化につながるテーマを抽出したい。</p> <p>○「在宅医療・介護サービスのための高セキュリティ情報共有システム開発」が平成24年度新産業創出研究会のテーマに採択された。</p> <p>○平成24年3月に平成24年度研究会テーマを15件選定した。</p>

実施状況	成果・今後の対応
<p>(2)新産業創出研究会 (15 件/年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○採択された期首 10 件、期中 5 件の研究テーマについて、各々年 3 回の研究会を開催し、研究内容のブラッシュアップを図った。 <p>(3)国の委託事業を活用した実用化研究開発支援 (管理法人としての支援)</p> <p>a. 地域イノベーション創出研究開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成 22 年度からの継続プロジェクト「細胞回収自動化システム開発」の運営管理を支援した。(推進会議 2 回開催) ○試作した「細胞回収装置」をプレス発表(6/21)した所、テレビ等でも大きく取り上げられた。 ○第 10 回国際バイオ E X P O 展(6/29～7/1 : 東京 ビッグサイト)へ出展した。 <p>b. 戦略的基盤技術高度化支援事業(特許事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「放射線治療装置の X 線遮蔽版の加工技術」は、平成 22 年度で終了し、本年度から補完研究に入った。 ○平成 23 年度補正予算による公募に 2 件申請したが、採択されなかった。 <p>c. 国プロフォローアップ委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国プロ事業終了後、補完研究を実施している 13 プロジェクトの中から 7 テーマを選定し、研究開発進捗状況把握および事業化課題の検討などを行った。 <p>d. ビジネスマッチング交流会 [JKA 補助事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○これまでに当センターが支援した研究開発プロジェクト(国プロ、研究会等)のうち、事業化・商品化を実現したものや事業化に近いもの 7 テーマを選定し実施した。 開催月日：平成 24 年 1 月 27 日 参加企業：26 社(うち金融機関 6 行) 参加者：79 名 <p>(4)国プロ応募及びビジネスマッチング交流会 支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国プロ応募にあたり、コーディネーターの協力を得て、プロジェクトメンバー間の調整、提案書作成支援等を行った。 ○ビジネスマッチング交流会での成果発表企業の選定作業を行った。 	<p>○継続することにより顕著な研究成果が期待できる 3 件については、引続き平成 24 年度の研究会テーマに採択された。</p> <p>その他の案件については、研究会終了後さらなる研究の深堀に向けて次ステップである J S T (文科省系)等の国プロに応募の予定。</p> <p>○事業化に向けた最終製品に近い改良型の試作装置を製作した。今後、補完研究等により、事業化に向けた製品開発を行う。</p> <p>○X 線遮蔽板は、早い時期の事業化が見込まれるため、精力的に支援を継続する。</p> <p>○今後、国プロについては、平成 24 年度新規公募事業への対応を行うために企業シーズの発掘活動を精力的に実施する。</p> <p>○今後は、事業化支援に力を入れた取り組みを行う予定。</p> <p>○平成 24 年度も開催し、実現化に向けた支援を行う。</p> <p>○国プロの平成 24 年度新規公募事業への対応を行う予定。</p> <p>○平成 24 年度の成果発表企業の選定を行う。</p>

実施状況	成果・今後の対応
<p>IV. 事業化促進支援事業</p> <p>1. 事業化促進支援事業</p> <p>(1) 事業化支援</p> <p>a. C I I C事業化プロジェクト</p> <p>○国プロ事業を終了したプロジェクトの中で、事業化支援が必要と考えられるものを抽出し、事業化担当企業に対して、専門家派遣等の支援を2企業で実施した。</p> <p>b. 中小企業支援ネットワーク強化事業の活用。</p> <p>○専門家派遣による事業化課題解決支援 17企業に対し32回の専門家派遣を実施した。</p> <p>(2) 技術事業化評価</p> <p>a. 技術事業化評価システムの推進（金融機関との連携）</p> <p>○金融機関との協働により、新事業創出ビジネスプランを外部評価の専門家の目利きを活用して、技術事業化評価を1件実施した。</p>	<p>○企業のニーズ・課題を的確に掴み、ネットワーク強化事業の活用でさらに事業化を支援する。</p> <p>○提携金融機関が23年度2行増加。現在15行となっており、中小企業の新規事業創出の支援スキームとして、これまで以上に役立つものとした。</p>
<p>V. 情報発信・啓発事業</p> <p>1. 情報発信事業</p> <p>(1) 情報提供・啓発事業検討会議による総合戦略と対応</p> <p>○情報提供・啓発事業検討会議を3回開催し、当センターが産業活性化・地域振興及び技術水準向上への機運の醸成を図るために実施している諸活動の成果が、広く一般に周知されるよう施策の検討を行ってきた。施策の一つとして、「当センターの知名度向上」を図ることとし、報道対応等を通じたマスコミへの情報発信と対話活動を充実させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスコミへの情報提供回数：31回（6回） ・掲載回数：延61件（11件） <p style="text-align: center;">（ ）は平成22年度実績値</p> <p>○ホームページに事業活動に関する情報（公募、案内、成果・結果、関連情報）を掲載するとともに（107件）、ホームページに「プレスリリース」のページを新たに作成し、PRに努めた。</p> <p>○当センター支援先が成果公表時において当センターの支援を受けていることを掲載するよう働きかけるなど積極的な情報発信に取り組んだ。</p> <p>○メールマガジンによる積極的な情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発信回数：21回 	<p>○発表件数・記事掲載とも対前年比で5倍以上の実績となった。今後ともマスコミの目を常に意識しつつ、知名度向上を念頭に取組む。</p> <p>○効率的に訴求できることを目指してホームページを刷新する。</p> <p>○「広島郊外住宅団地ネットワーク」発足にあたり、主催者に当センターの支援を受けていることを発表いただくなど活動成果の積極的な情報発信に取り組んだ。</p>

実施状況	成果・今後の対応
<p>(2)イノベーションネットワーク基盤（イノベサイト）の活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○サイト活用状況平成 23 年 3 月末で <ul style="list-style-type: none"> ・会員数 144 人 ・シーズ登録件数 1,177 件 ・ニーズ登録件数 15 件であった <p>2. 啓発事業</p> <p>(1)産業創出講演会の実施（1 回/年）〔J K A 補助事業〕</p> <p>月 日：平成 23 年 9 月 14 日</p> <p>場 所：ホテルグランヴィア広島</p> <p>題 目：東京スカイツリーが秘める最先端技術</p> <p>講 師：(株)大林組 高木課長</p> <p>○262 名というこれまでの講演会で最大の参加者があり、アンケートでは 87%が内容について満足との回答であった。</p> <p>3. 会員サービスに繋がる情報発信</p> <p>(1)会員サービスや当センターの活動理解に繋がる情報発信</p> <p>○会報、メルマガを通じて当センターの活動理解につながる情報提供に努めた。</p>	<p>○平成 23 年度は 30 件のマッチングが成立した。</p> <p>○イノベーションポータルサイトの活性化を図り、シーズ、ニーズのマッチングにより新事業創出を促進する。</p> <p>○先端技術や技術動向等最新かつ時機を得た旬のテーマの講演を企画・実施し、産業活性化、地域振興に向けての動機づけを行う。</p> <p>○会報について、魅力のあるよう掲載コンテンツの見直しを検討し、ブラッシュアップを図る。</p>
<p>VI. 公設試験研究機関功績者表彰事業</p> <p>1. 功績者表彰の実施</p> <p>(1)適切な選考と表彰の実施（1 回/年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○より高い公平性・透明性を確保するため、選考審査方法について見直しを行った。 ○平成 24 年 3 月 2 日に広島市で研究功績者 7 名を表彰し、内 2 名の成果発表を行った。 	<p>○表彰式等の状況は地元紙・経済誌などで大きく取り上げられた。今後も公設試関係者へのインセンティブ向上に資するべく、マスコミへの登場機会を増加させるように取組む。</p>
<p>VII. 中国グリーン電力基金事業</p> <p>1. 円滑な事業終了へ向けての対応</p> <p>○グリーン電力基金運営委員会を 3 回開催し、12 件の助成対象設備の決定(総額:970 万円)を行った。その結果、620 万円の残額が生じたため、平成 24 年 9 月を期限とする 3 次募集を行っている。</p>	<p>○既に寄附していただいている基金について、助成対象関係団体などへ活用を働きかけるなど、残余財産の発生を回避する取り組みを継続していく。</p>

(東日本大震災への対応)

- ・ 講演会・セミナー等で義援金を募り、計 45,476 円を日本赤十字社広島支部に送金した。

Ⅱ. 会議の状況

1. 理事会・評議員会

第1回臨時理事会（決議の省略手続による）

月 日：平成23年4月27日（水）

- 議 題：第1号議案 評議員会に理事、評議員の選任を付議する件について
第2号議案 評議員会に常勤の理事の報酬等の総額を付議する件について
第3号議案 副会長の選定と会長の代行順位を決定する件について
第4号議案 顧問の選任の件について
第5号議案 外部役員との損害賠償責任限定契約の内容を決定する件について
第6号議案 運営委員会及び同規程の廃止の件について
第7号議案 個人情報保護基本方針及び同規程の一部改正の件について

第1回臨時評議員会（決議の省略手続による）

月 日：平成23年5月16日（月）

- 議 題：第1号議案 理事の選任について
第2号議案 評議員の選任について
第3号議案 常勤の理事の報酬等の総額の決定について

第1回通常理事会

月 日：平成23年5月24日（火）14:30～15:30

場 所：中国電力ビル1号館 14階大会議室

出席者：11名

議 題：＜付議議案＞

- 第1号議案 平成22年度事業報告（案）について
第2号議案 平成22年度収支決算（案）について
第3号議案 平成23年度定時評議員会の開催について
第4号議案 外部役員との損害賠償責任限定契約の締結について
第5号議案 常勤理事に対する月額報酬の支給額の決定について
第6号議案 平成23年度自転車等機械工業振興事業に関する補助事業について
第7号議案 産業振興企画委員会および同規程の廃止について
第8号議案 理事会運営規程別表「理事会付議基準」の改正について

＜報告議案＞

- 第1号議案 公益財団法人移行に伴う重要な規程以外の規程の整備について
第2号議案 平成23年度の事業実施状況について

定時評議員会

月 日：平成23年6月9日（木）13:30～14:30

場 所：中国電力ビル1号館 14階大会議室

出席者：14名

議 題：＜付議議案＞

- 第1号議案 評議員長及び副評議員長の互選について
第2号議案 平成22年度収支決算（案）について
第3号議案 評議員の選任について
第4号議案 役員を選任について

＜報告議案＞

- 第1号議案 平成22年度事業報告について

第2回臨時理事会（決議の省略手続による）

月 日：平成23年8月1日（月）

議 題：第1号議案 平成23年度第2回臨時評議員会の招集について
第2号議案 外部役員との損害賠償責任限定契約の締結について

第2回臨時評議員会（決議の省略手続による）

月 日：平成23年8月11日（木）

議 題：第1号議案 理事の選任について

第3回臨時理事会（決議の省略手続による）

月 日：平成23年9月1日（木）

議 題：第1号議案 副会長の選定と会長の代行順位を決定する件について
第2号議案 常務理事（業務執行理事）の選定の件について
第3号議案 外部役員との損害賠償責任限定契約の締結について

第2回通常理事会

月 日：平成23年11月16日（水）13:30～14:00

場 所：中国電力ビル1号館 14階大会議場

出席者：13名

議 題：＜付議議案＞

第1号議案 平成23年度第3回臨時評議員会の招集について

＜報告議案＞

第1号議案 平成23年度の業務実施状況について

第2号議案 重要な規程以外の規程の改訂（監事監査規程・文書管理規程・会計規程）
について

第3回臨時評議員会（決議の省略手続による）

月 日：平成23年12月9日（金）

議 題：第1号議案 評議員の選任について
第2号議案 理事の選任について

第3回通常理事会

月 日：平成24年2月29日（水）13:30～14:30

場 所：中国電力ビル1号館 14階大会議場

出席者：13名

議 題：＜付議議案＞

第1号議案 平成24年度事業計画（案）について

第2号議案 平成24年度収支予算（案）について

第3号議案 外部役員との損害賠償責任限定契約の締結について

2. 監事会議

臨時監事会議

月 日：平成23年11月2日（水）11時00分～11時30分

場 所：中国電力ビル2号館 ちゅうごく産業創造センター会議室

出席者：2名

議 題：第1号議案 監事監査規程の改訂について

Ⅲ. 監査の状況

- 平成 23 年 5 月 17 日(火) 平成 22 年度の事業施行事業及び会計状況について (外部監査)
 【実施者：広島総合会計事務所 河野公認会計士】
- 平成 23 年 5 月 20 日(金) 平成 22 年度の事業施行事業及び会計状況について (内部監査)
 【実施者：監事】

Ⅳ. 役員等の異動状況

1. 評議員

選任日：平成 23 年 5 月 16 日 (月) (敬称略)

新	前任者
(株)山口銀行 取締役 広島本部長 徳 永 徹	(株)山口銀行 常務取締役 徳山支店長 新 谷 和 久
宇部興産(株) 執行役員 化学生産・技術本部長 三 隅 淳 一	宇部興産(株) 常務執行役員化成成品・樹脂カンパニープ レジデント兼欧州統括部長 杉 下 秀 幸
中国地方商工会議所連合会 幹事長 谷 村 武 士	中国地方商工会議所連合会 前幹事長 高 本 友 博
三井物産(株) 中国支社長 柴 沼 隆 之	三井物産(株) 前中国支社長 長 原 光 男
(株)みずほコーポレート銀行 広島営業部長 宇佐美 嘉 彦	(株)みずほコーポレート銀行 前広島営業部長 藤 木 靖 久
J F E スチール(株) 西日本製鉄所 副所長 山 下 寛 文	J F E スチール(株) 西日本製鉄所 前副所長 弓 削 和 弘

選任日：平成 23 年 6 月 9 日 (木) (敬称略)

新	前任者
国立大学法人山口大学 経済学部教授 内 田 恭 彦	国立大学法人山口大学 経済学部非常勤講師 朝 日 幸 代

選任日：平成 23 年 12 月 9 日 (金) (敬称略)

新	前任者
(株)中電工 取締役兼執行役員 技術本部長兼人材開発担当 畝 由紀男	(株)中電工 代表取締役専務 加 藤 廣 夫

平成 23 年 7 月 20 日 和木幸雄評議員 (三洋電機コンシューマーエレクトロニクス(株) 常勤監査役) が辞任。

2. 理事

選任日：平成 23 年 5 月 16 日（月）

（敬称略）

新	前任者
前田建設工業(株) 中国支店長 石 井 泉	前田建設工業(株) 前中国支店長 正 木 克 彦

選任日：平成 23 年 6 月 9 日（木）

(1) 再任

（敬称略）

氏 名	役 職
井 卷 久 一	マツダ(株) 相談役最高顧問

(2) 新任

（敬称略）

氏 名	役 職
荒 木 俊 輝	(株)東芝 中国支社長
飯 塚 研 二	一畑電気鉄道(株) 常務取締役
石 堂 隆 雄	(株)日本製鋼所 取締役常務執行役員 広島製作所長
越 智 秀 信	広島電鉄(株) 代表取締役社長
篠 原 裕 一	三菱重工業(株) 広島製作所 副所長 兼 機械・鉄構事業本部機械事業部 副事業部長
中 嶋 恒 男	鹿島建設(株) 執行役員 中国支店長
向 井 和 美	(株)フジタ 常務執行役員 西日本支社長 兼 広島支店長
山 代 芳 喜	伊藤忠商事(株) 中国支社長

(3) 辞任（任期満了による方も含む）

（敬称略）

氏 名	役 職
石 井 泉	前田建設工業(株) 中国支店長
井 場 満	住友商事(株) 中国支社長
儀 間 真 一	新日鐵住金ステンレス(株) 常務執行役員 製造本部光製造所長
黒 田 強	西松建設(株) 中国支店長
杉 木 孝 行	西日本旅客鉄道(株) 執行役員 広島支社長
野 口 裕 司	(株)I H I 理事 呉事業所長
野 坂 文 雄	(株)もみじ銀行 取締役頭取
畑 谷 圭 志	(株)日立製作所 中国支社長

選任日：平成 23 年 8 月 11 日（木）

（敬称略）

新	前任者
広島ガス(株) 取締役常務執行役員 中 村 治	広島ガス(株) 取締役常務執行役員 エネルギー事業部長 上 総 英 司
(公財)ちゅうごく産業創造センター 調査部統括部長兼調査企画部長 吉 澤 洋 一	(公財)ちゅうごく産業創造センター 調査部統括部長兼調査企画部長 佐々木 隆 雄

選任日：平成 23 年 12 月 9 日（金）

（敬称略）

新	前任者
三菱重工業(株) 広島製作所副所長兼機械・鉄構事業本部 機械事業部 副事業部長 大森 秀 樹	三菱重工業(株) 広島製作所副所長兼機械・鉄構事業本部 機械事業部 副事業部長 篠原 裕 一

3. 監事

選任日：平成 23 年 6 月 9 日（木）

(1) 新任

（敬称略）

氏 名	役 職
石 森 和 志	株式会社もみじ銀行 取締役

(2) 辞任

（敬称略）

氏 名	役 職
神 谷 幸 秀	三菱重工業株式会社 広島製作所 総務部次長

V. 賛助会員の状況

年度末会員数 151社

VI. その他

平成 23 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以 上